地盤ネットホールディングス連結決算補足説明資料

平成30年3月期第3四半期

平成30年3月期第3四半期累計期間の概要

※百万円未満切捨で表示

	H29/3 1Q	H30/3 1 Q	増減	H29/3 2 Q	H30/3 2Q	増減	H29/3 3Q	H30/3 3Q	増減	H29/3 3Q累計	H30/3 3Q累計	増減
売上高	658	686	28	696	718	22	713	674	△38	2,067	2,079	12
売上総利益	330	352	22	358	382	23	359	336	△23	1,048	1,070	22
営業利益	81	23	△59	86	64	△22	61	△0	△62	229	87	△142
四半期純利益	60	11	△49	62	53	△10	44	△5	△49	167	59	△107

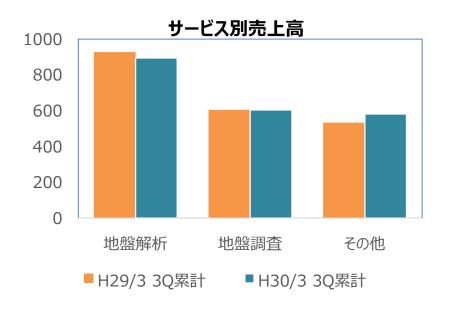
平成30年3月期第3四半期累計期間の概要

- ・売上高は全自動地盤調査機「iGP」、微動探査システム「地震eye」販売強化とFC加盟により増加
- ・今後の事業拡大への先行投資により前期と比べ販管費拡大
 - ⇒新商品開発及びFC展開の加速化のためのプロモーション活動、営業活動による費用拡大
 - ⇒国内業務の効率化を目的とし、在外子会社におけるBPOの推進及びフルオートメーションに向けたシステム改修
 - ⇒人材確保及び働き方改革に向けた環境整備

■平成30年3月期第3四半期サービス別売上高

※百万円未満切捨で表示

	H29/3 1Q	H30/3 1Q	増減	H29/3 2 Q	H30/3 2Q	増減	H29/3 3Q	H30/3 3Q	増減	H29/3 3Q累計	H30/3 3Q累計	増減
地盤解析サービス	292	297	5	307	288	△20	327	308	△19	927	894	△33
地盤調査サービス	199	204	5	205	199	△6	201	199	△1	605	604	△1
その他サービス合計	166	185	18	183	230	47	183	166	△17	533	581	47
部分転圧工事等	121	106	△15	121	107	△12	111	121	10	353	333	△20
FC加盟料	5	30	25	7	27	19	9	20	11	21	78	56
地盤調査機、微動探査機	40	49	8	55	96	40	63	25	△38	159	171	11
合計	658	686	28	696	718	22	713	674	△38	2,067	2,079	12



サービス別売上高

- 全自動地盤調査機「iGP」 微動探査システム「地震eye」FC加盟料による売上への貢献
- 住宅着工の減少により地盤解析サービスは前年を下回る
- ・ 地盤調査サービスは前年並みに推移

■平成30年3月期第3四半期連結貸借対照表

※百万円未満切捨で表示

	H29/3	H29/3_期末		H30/3_3Q		
	実績	構成比	実績	構成比	増減額	
資産の部	1,851	100.0%	1,739	100.0%	△ 112	
流動資産	1,631	88.1%	1,507	86.7%	△ 123	
(現金及び預金)	780	42.2%	790	45.4%	9	
(受取手形及び売掛金)	456	24.7%	483	27.8%	26	
(未収入金)	137	7.4%	21	1.2%	△ 115	
固定資産	219	11.9%	231	13.3%	11	
負債の部	352	19.1%	296	17.0%	△ 56	
流動負債	310	16.8%	278	16.0%	△ 31	
固定負債	42	2.3%	17	1.0%	△ 24	
純資産の部	1,498	80.9%	1,442	83.0%	△ 55	
株主資本	1,487	80.4%	1,432	82.4%	△ 55	
(資本金)	490	26.5%	490	28.2%	0	
(資本剰余金)	18	1.0%	22	1.3%	3	
(利益剰余金)	1,028	55.6%	996	57.3%	△ 32	
(自己株式)	△ 49	-2.7%	△ 76	-4.4%	△ 26	
その他の包括利益累計額	0	0.0%	△ 0	0.0%	0	
新株予約権	10	0.6%	10	0.6%	0	

- ・未収保険料の回収
- ・配当金の支払い及び自己株式の取得による支出

未収保険料の回収

自己株式処分による 処分差益

配当金の支払及び利益の積み増し

自己株式の取得及び処分

■平成30年3月期連結業績予想 平成29年4月1日~平成30年3月31日

※百万円未満切捨で表示

	\& tio = 2 tio	H30/3	(参考)			
	通期予想	3Q累計	前期	前期増減率		
売上高	2,760	2,079	2,714	1.7%		
営業利益	88	87	236	△62.7%		
経常利益	83	81	237	△65.0%		
当期純利益	63	59	177	△64.6%		

[※]平成30年2月14日開催の取締役会において連結業績予想を修正いたしました。

売上高は、FC加盟および地盤調査機の売上が当初予想を上回るものの、住宅着工の動向が平成29年12月で前年同月比で6か月連続の減少となっており、当社の地盤解析サービス、地盤調査サービス、地盤転圧工事サービスの受注件数が当初予想を下回るため、修正するものです。利益面では、売上減少に加え、売上原価が当初予想より増加し、原価率が悪化すると予想されるため、修正するものです。

今後の取り組みについて

- 差別化商品の地盤調査機(iGP、地震eye)による積極的な営業活動を展開し、フランチャイズの拡大による今後の受注件数確保
- 人手をかけない、AI解析と受注から請求・回収までの業務のフルオートメーションの実現による販管費全般の圧縮
- 管理・間接業務のベトナム子会社への移管による人件費圧縮
- 働き方改革として、在宅勤務・テレワーク導入による業務効率向上と社員が活躍できる会社づくり
- 新たな収益を生み出すため、積極的な海外展開の実施
- 販管費圧縮と業務効率化で利益をだす体制へシフト

今後の事業戦略

地震大国ニッポンに求められる、一歩先の「地震対策」を!



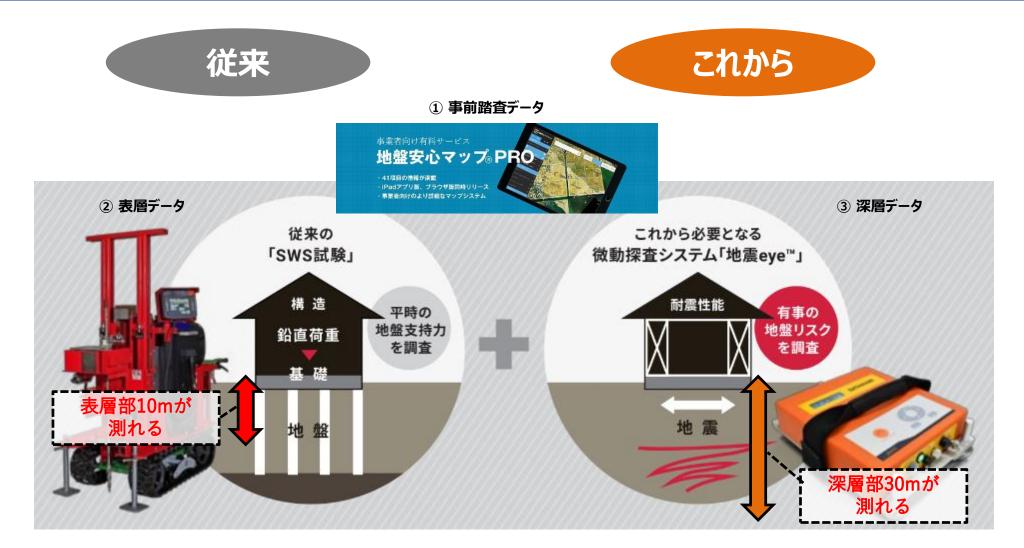


幸せは JIBAN の上に築かれる。

地盤ネットホールディングス

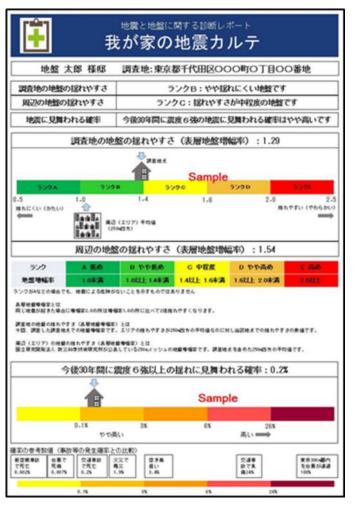
http://jiban-holdings.jp/

従来の「iGP」に微動探査「地震eye」をセットした地盤調査の差別化による受注件数拡大へ



①事前踏査データ、②表層データ、③深層データという3つの地盤ビッグデータを提供

微動探査「地震eye」でわかること:地盤には個別の揺れやすさがある(ランクA〜E)



🕕 調査地の地盤の揺れやすさ

(表層地盤增幅率)



調査地の地盤の揺れやすさ (表層地盤増幅率)

地震に対する地盤の弱さを示す地震の力を割り増しする係数。数値が大きいほど地盤は地震に弱く、地震時の揺れは大きくなります。文部科学省の地震調査研究推進本部が公開しているJ-SHIS地震ハザードステーションの示す5つの区分で表示。

2 地盤の卓越周期



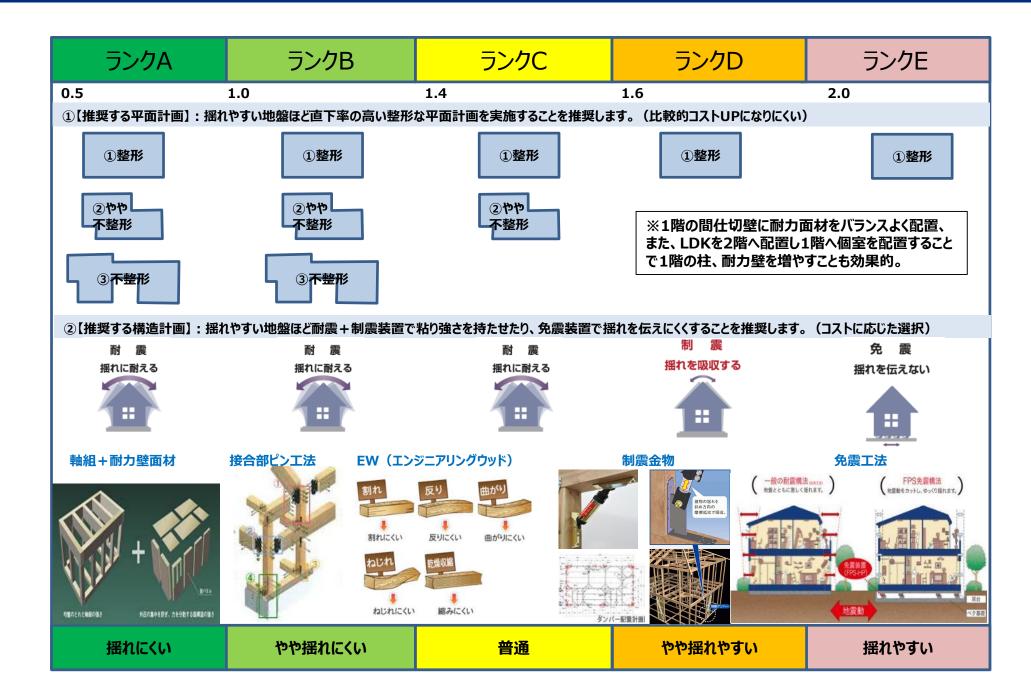
地盤の卓越周期

地盤がもつ揺れの周期の特性で地震の揺れが往復する時間を表示。 建物の固有周期と地盤の卓越周期が近づくと共振現象が起こり建物 が大きく揺れる。

- ・地盤ネットは、微動探査に関し国立研究開発法人防災科学技術研究所及び白山工業と産学連携研究を進めています。
- ・微動探査とは、防災科学技術研究所にて国際特許出願中の新しい測定技術です。(極小アレイ)
- ・地震eveとは、微動探査技術を使った、独自の調査・解析手法です。

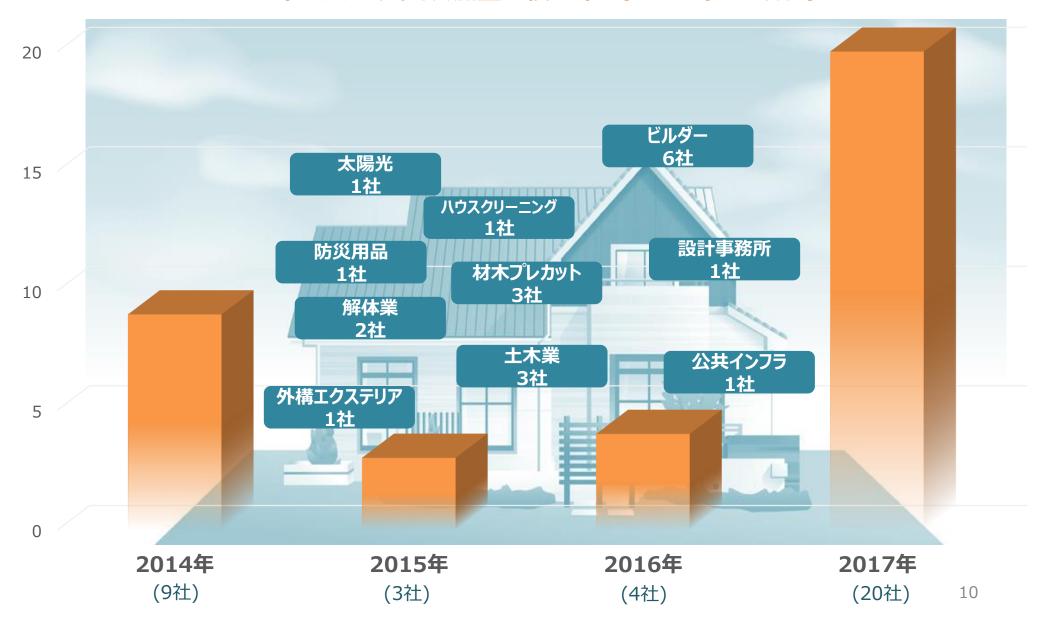


HAKUSAN



地震に強い住宅へ:「iGP」+「地震eye」をクロスセル活用するフランチャイズ加盟店が急増!

2017年度フランチャイズ加盟実績20社(2018年2月現在)



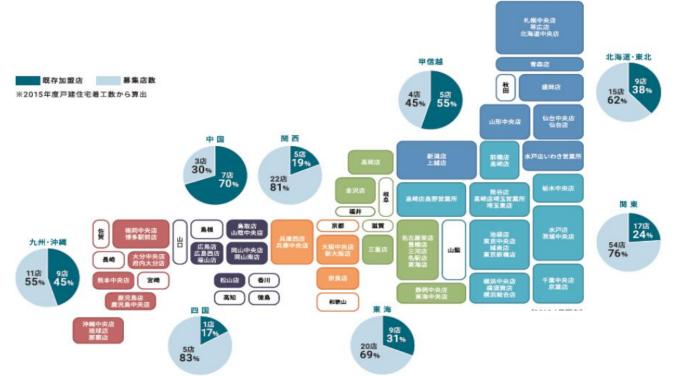
地震に強い住宅へ:「iGP」+「地震eye」の全国FC展開を拡大

今後の成長性

地盤ビジネスの成長とともに 全国200店舗体制へ順次拡大中!

地盤ネットでは、FC展開によって全国に広がる強力なネットワークを構築。 細やかなフォロー体制を整備し、さらなるサービス向上へ邁進します。





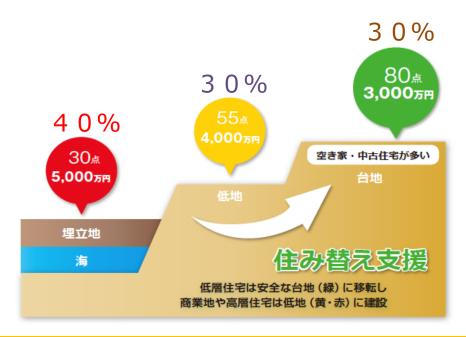
2017年2月オープン不動産サイト「JIBANGOO(ジバングー)」の拡がり







今の不動産価値とは違った 土地の選び方が必要!



危険な場所に住んでいる40%の人口の住み替え支援・不動産流通の活性化

「空き家バンク」の物件情報を2018年1月より掲載を開始! (2018年2月13日リリース)



空き家物件の地盤情報も可視化され 自然災害や地震に対し、安心・安全な場所の空き家物件を探すことが可能

■当資料取り扱い上のご注意

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は当社が平成30年2月14日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。 実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

